

2027年1月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年9月14日

上場会社名 株式会社T O K Y O B A S E 上場取引所 東
コード番号 3415 URL <https://www.tokyobase.co.jp/>
代表者 （役職名） 代表取締役C E O （氏名） 谷 正人
問合せ先責任者 （役職名） 取締役C F O （氏名） 高木 克 T E L 03-6712-6842
半期報告書提出予定日 2026年9月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年1月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年2月1日～2026年7月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年1月期中間期	12,466	21.1	857	7.8	920	34.8	518	11.9
2026年1月期中間期	10,293	13.0	795	52.0	683	25.2	463	80.5

（注）包括利益 2027年1月期中間期 553百万円（△8.2％） 2026年1月期中間期 602百万円（465.5％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年1月期中間期	11.93	11.75
2026年1月期中間期	10.66	10.51

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年1月期中間期	15,294	6,059	39.5
2026年1月期	14,863	6,266	42.0

（参考）自己資本 2027年1月期中間期 6,038百万円 2026年1月期 6,249百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年1月期	—	0.00	—	6.00	6.00
2027年1月期	—	0.00			
2027年1月期（予想）			—	7.00	7.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年1月期の連結業績予想（2026年2月1日～2027年1月31日）

（％表示は、通期対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,000	17.4	2,500	26.8	2,200	16.4	1,500	29.9	34.12

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注2）当社は、年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しています。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料13ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年1月期中間期	43,959,482株	2026年1月期	43,459,482株
② 期末自己株式数	2027年1月期中間期	1,341,113株	2026年1月期	13株
③ 期中平均株式数(中間期)	2027年1月期中間期	43,433,011株	2026年1月期中間期	43,459,469株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューは対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料6ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 中間連結貸借対照表	7
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	9
中間連結損益計算書	9
中間連結包括利益計算書	10
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(中間連結貸借対照表に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、賃上げの進展や雇用・所得環境の改善に加え、訪日外国人観光客の増加を背景として、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、原材料価格の高止まりや為替の変動、不安定な国際情勢による景気への影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社の属するアパレル業界におきましては、原材料費、物流費、光熱費の高騰等による厳しい経営環境が継続する一方、訪日外国人観光客の増加を背景としたインバウンド消費は拡大を続けており、都市部の実店舗を中心に需要を取り込む動きが強まっております。また、気候変動に伴う季節の推移の変化により、シーズンごとの商品投入時期の見直しが業界全体の課題となっております。

このような状況の下で、当社は、企業理念「日本発を世界へ」に基づき、2024年3月に公表した2028年1月期を最終年度とする中期経営計画の達成に向けて、①人材組織強化、②実店舗強化、③EC強化、④商品力強化、⑤海外事業強化、⑥M&Aを推進しております。当中間連結会計期間においては、新業態KEY TIME Zの立ち上げと国内外における積極的な出店により販路を拡大するとともに、インバウンド需要の取り込みを進めてまいりました。この結果、店舗数は前連結会計年度末の104店舗から116店舗へ12店舗増加し、売上高及び各段階利益はいずれも前年同期を上回りました。

(売上高)

新業態KEY TIME Zの立ち上げをはじめとする積極的な出店により販路が拡大したことに加え、国内実店舗におけるインバウンド需要の取り込みが進んだことにより、当中間連結会計期間における売上高は、12,466,670千円(前年同期比+21.1%)となりました。既存店前年同期比は105.7%となっております。

(国内)

業態別の売上高は、対前年同期比でSTUDIOUS業態18.2%増、UNITED TOKYO業態8.6%増、PUBLIC TOKYO業態1.0%増、CITY業態5.0%増、THE TOKYO業態54.2%増、CONZ業態148.8%増、RITAN業態63.4%増、JAPAN EDITION業態83.1%増と、全業態で増収となりました。加えて、当中間連結会計期間に立ち上げた新業態KEY TIME Zが371,906千円を計上しております。

既存店前年同期比では、THE TOKYO業態119.2%、CONZ業態118.9%、STUDIOUS業態111.9%と新業態およびセレクト業態が全社を牽引した一方、UNITED TOKYO業態101.1%、PUBLIC TOKYO業態89.0%、CITY業態90.3%と、自社オリジナル業態合計が前年同期を下回り、全社合計では105.7%となりました。当中間連結会計期間の増収は主として新規出店および新業態の寄与によるものであり、自社オリジナル業態における既存店の収益力回復を次の課題と認識しております。

販路別では、実店舗売上高9,184,934千円(前年同期比17.5%増)と、出店強化の成果が表れております。またEC事業は、売上高2,166,674千円(前年同期比35.5%増)と増加に転じております。

インバウンド需要につきましては、国内実店舗における免税売上高が3,396,906千円(前年同期2,384,848千円、前年同期比42.4%増)と大幅に伸長いたしました。実店舗売上高に占める免税売上高の比率は36.4%となり、前年同期の30.1%から6.3ポイント上昇しております。実店舗売上高の増加額のうち72.0%に相当する1,012,057千円を免税売上高の増加が占めており、インバウンド需要の取り込みが増収の主要な牽引役となりました。月次でみましても当中間連結会計期間の全ての月において前年同月を上回っており、特に5月は前年同月比152.2%、6月は同155.0%と高い伸びを示しております。なお、免税売上高は2年前の同期間(1,603,968千円)との比較では2.1倍の水準となっております。

(海外)

香港におきましては、「UNITED TOKYO 香港 銅鑼湾店」「PUBLIC TOKYO 香港 銅鑼湾店」「CONZ 香港HERITAGE店」「KEY TIME Z 香港HERITAGE店」の4店舗を出店する一方、「STUDIOUS 香港 Fashion Walk店」を退店いたしました。新業態の海外展開にも着手しており、香港事業は計画を上回る成長となっております。

中国事業におきましては、前期までに不採算店舗の退店が完了し、一級都市(上海・北京・深圳・広州)に経営資源を集約しております。人材及び商品のリソースを集中させた結果、既存店売上は回復傾向にあります。中国経済においては消費意欲の低迷や節約志向の高まりが続いておりますが、一級都市でのドミナント展開により中国事業の再成長を進めてまいります。

この結果、当中間連結会計期間末における海外の実店舗数は16店舗となりました。

(売上総利益)

当中間連結会計期間の売上総利益は6,680,062千円(前年同期比+20.2%)となり、売上総利益率は53.6%(前年同期比△0.4%)で着地いたしました。

売上総利益率の低下は、主に新業態の立ち上げに伴う導入期の販売及び出店拡大に伴う業態構成の変化に加え、前期までに積み上がった在庫の適正化を目的として、一部商品をZOZOTOWNにおいて販売したことによるものです。

これらの影響により、売上総利益率は前年同期をわずかに下回ったものの、在庫消化が進展し、在庫水準の適正化が進みました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

販売費及び一般管理費は5,822,256千円(前年同期比+22.2%)となり、販管費率は46.7%(前年同期比+0.4%)となりました。新規出店に伴い地代家賃が346,071千円、人的リソースの確保により給料及び手当が185,075千円、出店拡大に伴い販売手数料が93,859千円それぞれ増加しており、販売費及び一般管理費の増加額の大半はこれらによるものであります。

これらの取り組みにより、営業利益は857,805千円(前年同期比+7.8%)と大幅に増加し、収益性と成長性を両立した力強い業績改善を実現しております。

売上・粗利の成長により、営業利益は前年を上回って着地しております。当社は今後も、中長期的な成長ポテンシャルを見据えつつ、資本コストを上回る投資判断を継続し、収益力の強化と株主価値の最大化に取り組んでまいります。

(営業外損益、経常利益)

営業外収益は前中間連結会計期間に比較して99,618千円増加し、112,996千円となりました。主な要因は為替差益の増加によるものです。

営業外費用は前中間連結会計期間に比較して76,055千円減少し、49,889千円となりました。主な要因は為替差損の減少によるものです。当社では、為替リスクへの対応として為替予約を活用しており、グローバルキャッシュマネジメントを推進しております。

以上の結果、当中間連結会計期間における経常利益は920,912千円(前年同期比+34.8%)となりました。

(特別損益、税金等調整前中間純利益、親会社株主に帰属する中間純利益)

特別損失は減損損失が67,803千円、固定資産除却損が2,519千円発生しております。

これらは主に、池袋パルコの館内リニューアルに伴い、PUBLIC TOKYO及びCITYの売場を移転したことにより、旧店舗に係る固定資産について減損処理及び除却を行ったことによるものです。

以上の結果、税金等調整前中間純利益は850,589千円(前年同期比+24.6%)、親会社株主に帰属する中間純利益は518,151千円(前年同期比+11.9%)となりました。

(補足情報)

I. 業態別売上高

(単位: 千円)

	2027年1月期 中間 連結会計期間 (自2026年2月1日 至2026年7月31日)	前年同期比 (増減率)
STUDIOUS	5,012,515	18.2%
UNITED TOKYO	3,048,036	8.6%
PUBLIC TOKYO	1,479,290	1.0%
CITY	425,613	5.0%
THE TOKYO	1,370,507	54.2%
CONZ	617,257	148.8%
RITAN	146,096	63.4%
JAPAN EDITION	161,343	83.1%
KEY TIMEZ	371,906	-
その他	△165,893	-
全社合計	12,466,670	21.1%

(注) 「その他」は売上高に与える収益認識基準の影響額等となっております。

II. 業態別売上高既存店前年同期比

	2027年1月期 中間 連結会計期間 (自2026年2月1日 至2026年7月31日)
STUDIOUS	111.9%
UNITED TOKYO	101.1%
PUBLIC TOKYO	89.0%
CITY	90.3%
THE TOKYO	119.2%
CONZ	118.9%
RITAN	-
JAPAN EDITION	-
全社合計	105.7%

Ⅲ. 出退店及び店舗数

業態	2026年1月期 連結会計 年度末	2027年1月期 中間 連結会計期間				2027年1月期 中間連結会計 期間末
		出店	退店	増減	(改装)	
STUDIOUS	40	6	4	2	(1)	42
UNITED TOKYO	22	1	1	—	—	22
PUBLIC TOKYO	14	2	—	2	(1)	16
CITY	6	—	2	△2	(1)	4
THE TOKYO	11	—	1	△1	—	10
CONZ	8	2	—	2	—	10
RITAN	2	—	—	—	—	2
JAPAN EDITION	1	1	—	1	—	2
KEY TIMEZ	—	8	—	8	—	8
全社合計	104	20	8	12	(3)	116

2027年1月期中間連結会計期間における店舗展開については以下のとおりです。

■STUDIOUS業態

「STUDIOUS WOMENS 京都三条店」を出店
「STUDIOUS WOMENS 北千住店」を出店
「STUDIOUS WOMENS 六本木店」を出店
「STUDIOUS MENS 心斎橋店」を出店
「STUDIOUS MENS 名古屋呉服町店」を出店
「STUDIOUS WOMENS 名古屋呉服町店」を出店
「STUDIOUS WOMENS 表参道店」を移転・リニューアル
「STUDIOUS MENS 京都店」を退店
「STUDIOUS WOMENS 京都店」を退店
「STUDIOUS WOMENS 上海富民路店」を退店
「STUDIOUS 香港 Fashion Walk店」を退店

■UNITED TOKYO業態

「UNITED TOKYO 香港 銅鑼湾店」を出店
「UNITED TOKYO 京都店」を退店

■PUBLIC TOKYO業態

「PUBLIC TOKYO 香港 銅鑼湾店」を出店
「PUBLIC TOKYO 神宮前店」を出店
「PUBLIC TOKYO 池袋店」を移転・リニューアル

■CITY業態

「CITY 池袋店」を移転・リニューアル
「CITY 自社EC店」を退店
「CITY 大阪店」を退店

■THE TOKYO業態

「THE TOKYO 名古屋店」を退店

■CONZ業態

「CONZ 心斎橋店」を出店
「CONZ 香港HERITAGE店」を出店

■JAPAN EDITION業態

「JAPAN EDITION 銀座店」を出店

■KEY TIMEZ業態

「KEY TIMEZ MENS 表参道店」を出店
「KEY TIMEZ WOMENS 表参道店」を出店

「KEY TIMEZ 新宿店」を出店
 「KEY TIMEZ 大阪店」を出店
 「KEY TIMEZ 難波店」を出店
 「KEY TIMEZ 香港HERITAGE店」を出店
 「KEY TIMEZ 自社EC店」を出店
 「KEY TIMEZ ZOZO店」を出店

この結果、2027年1月期中間連結会計期間末における店舗数は、STUDIOUS業態が42店舗（内、ECが3店舗）、UNITED TOKYO業態が22店舗（内、ECが2店舗）、PUBLIC TOKYO業態が16店舗（内、ECが2店舗）、CITY業態が4店舗、THE TOKYO業態が10店舗（内、ECが2店舗）、CONZ業態が10店舗（内、ECが2店舗）、RITAN業態が2店舗、JAPAN EDITION業態が2店舗、KEY TIMEZ業態が8店舗（内、ECが2店舗）の合計116店舗となりました。

なお、実店舗は全103店舗となり、国内87店舗、海外16店舗となりました。

(注)

1. 連結子会社である東百国際貿易（上海）有限公司の中間決算期末は6月末であり、当社の中間決算期末（7月末）とは1ヶ月の差異がありますが、本資料における出退店および店舗数は、2026年7月31日時点の情報を記載しております。
2. 非連結子会社であるTOKYO BASE NEW YORK, INC. のSTUDIOUS NEW YORK店は含めておりません。
3. 非連結子会社であるTOKYO BASE KOREA CO., LTD. のSTUDIOUS ソウル店、及び、UNITED TOKYO ソウル店は含めておりません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比較して430,617千円増加し、15,294,415千円となりました。これは主として、現金及び預金が873,823千円減少した一方で、商品が536,559千円、有形固定資産が395,898千円、差入保証金が268,804千円増加したことによるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比較して637,818千円増加し、9,235,413千円となりました。これは主として、1年内返済予定の長期借入金が109,121千円、長期リース債務が86,740千円減少した一方で、短期借入金が200,000千円、買掛金が152,050千円、長期借入金が105,707千円増加したことによるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比較して207,200千円減少し、6,059,002千円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する中間純利益518,151千円の計上及び剰余金の配当263,756千円の実施により利益剰余金が254,394千円、為替換算調整勘定が35,120千円増加した一方で、自己株式の取得により純資産の控除項目である自己株式が499,977千円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、前連結会計年度末から873,823千円減少し、3,523,338千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、546,291千円となりました。

支出の主な内訳は、棚卸資産の増加額508,704千円、法人税等の支払額402,918千円、仕入債務の減少額93,580千円であり、収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益の計上850,589千円、減価償却費329,432千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果支出した資金は、740,269千円となりました。

支出の主な内訳は、差入保証金の差入による支出309,587千円、有形固定資産の取得による支出257,222千円、関係会社への貸付けによる支出100,000千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果支出した資金は、710,733千円となりました。

支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出1,303,414千円、自己株式の取得による支出499,977千円、配当金の支払額263,469千円、収入の主な内訳は、長期借入れによる収入1,300,000千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については2026年3月17日の「2026年1月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年1月31日)	当中間連結会計期間 (2026年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,397,162	3,523,338
売掛金	1,556,826	1,537,281
商品	3,661,286	4,197,845
その他	525,560	464,899
流動資産合計	10,140,836	9,723,365
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,874,358	2,267,631
工具、器具及び備品(純額)	202,997	297,641
建設仮勘定	1,807	18,503
使用権資産(純額)	426,320	317,607
有形固定資産合計	2,505,485	2,901,384
無形固定資産		
ソフトウェア	27,726	26,470
ソフトウェア仮勘定	—	1,650
無形固定資産合計	27,726	28,120
投資その他の資産		
繰延税金資産	164,737	160,922
差入保証金	1,759,388	2,028,192
長期貸付金	90,511	194,670
その他	175,112	257,759
投資その他の資産合計	2,189,748	2,641,545
固定資産合計	4,722,961	5,571,050
資産合計	14,863,797	15,294,415
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,245,088	1,397,138
短期借入金	※1 1,900,000	※1 2,100,000
1年内返済予定の長期借入金	2,007,022	1,897,901
未払費用	637,980	634,073
未払法人税等	463,198	384,219
リース債務	262,993	235,983
契約負債	101,054	119,232
賞与引当金	91,850	88,574
その他	297,204	560,456
流動負債合計	7,006,392	7,417,579
固定負債		
長期借入金	1,408,076	1,513,783
リース債務	161,381	74,641
長期未払金	—	210,157
資産除去債務	21,745	19,252
固定負債合計	1,591,202	1,817,834
負債合計	8,597,595	9,235,413

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年1月31日)	当中間連結会計期間 (2026年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	682,537	682,537
資本剰余金	666,537	666,537
利益剰余金	5,055,178	5,309,572
自己株式	△4	△499,981
株主資本合計	6,404,250	6,158,666
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△155,015	△119,894
その他の包括利益累計額合計	△155,015	△119,894
新株予約権	16,967	20,229
純資産合計	6,266,202	6,059,002
負債純資産合計	14,863,797	15,294,415

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
売上高	10,293,142	12,466,670
売上原価	4,734,070	5,786,608
売上総利益	5,559,071	6,680,062
販売費及び一般管理費	4,763,183	5,822,256
営業利益	795,888	857,805
営業外収益		
受取利息	2,313	2,865
助成金収入	8,355	1,200
為替差益	—	91,579
その他	2,708	17,351
営業外収益合計	13,377	112,996
営業外費用		
支払利息	23,150	45,955
為替差損	102,760	—
その他	33	3,933
営業外費用合計	125,944	49,889
経常利益	683,321	920,912
特別利益		
新株予約権戻入益	341	—
特別利益合計	341	—
特別損失		
減損損失	—	67,803
固定資産除却損	1,239	2,519
特別損失合計	1,239	70,323
税金等調整前中間純利益	682,423	850,589
法人税等	219,219	332,438
中間純利益	463,203	518,151
親会社株主に帰属する中間純利益	463,203	518,151

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
中間純利益	463,203	518,151
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	139,392	35,120
その他の包括利益合計	139,392	35,120
中間包括利益	602,596	553,271
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	602,596	553,271
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	682,423	850,589
減価償却費	225,685	329,432
ソフトウェア償却費	9,424	6,801
減損損失	—	67,803
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,201	16,109
受取利息及び受取配当金	△2,343	△2,905
新株予約権戻入益	△341	—
支払利息	23,150	45,955
売上債権の増減額(△は増加)	88,776	21,688
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,291,061	△508,704
仕入債務の増減額(△は減少)	472,459	△93,580
未払費用の増減額(△は減少)	26,024	△9,865
その他	△241,856	269,007
小計	△16,862	992,331
利息及び配当金の受取額	2,210	2,800
利息の支払額	△23,134	△45,922
法人税等の支払額	△147,248	△402,918
営業活動によるキャッシュ・フロー	△185,034	546,291
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△504,159	△257,222
資産除去債務の履行による支出	△33,086	△14,361
ソフトウェアの取得による支出	△15,993	△7,195
差入保証金の差入による支出	△355,182	△309,587
差入保証金の回収による収入	63,090	39,477
関係会社株式の取得による支出	△86,993	△76,653
関係会社貸付けによる支出	△2,639	△100,000
長期前払費用の取得による支出	△27,194	△14,727
投資活動によるキャッシュ・フロー	△962,159	△740,269
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	—	200,000
長期借入れによる収入	1,300,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	△1,030,952	△1,303,414
リース債務の返済による支出	△111,466	△143,872
配当金の支払額	△216,753	△263,469
自己株式の取得による支出	—	△499,977
財務活動によるキャッシュ・フロー	△59,171	△710,733
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27,247	30,888
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,233,613	△873,823
現金及び現金同等物の期首残高	3,669,294	4,397,162
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,435,681	3,523,338

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は2026年5月18日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,341,100株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が499,977千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が499,981千円となっております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

※1 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年1月31日)	当中間連結会計期間 (2026年7月31日)
当座貸越極度額の総額	2,400,000千円	2,100,000千円
借入実行残高	1,900,000	2,100,000
差引額	500,000	-

2 当社においては、一部の賃借物件の差入保証金について、貸主及び金融機関との間で代預託契約を締結しております。

当該契約に基づき、金融機関は貸主に対し差入保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務を保証しております。

	前連結会計年度 (2026年1月31日)	当中間連結会計期間 (2026年7月31日)
	-千円	83,200千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)

当社グループは、衣料品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間(自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)

当社グループは、衣料品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。